

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年11月30日

安定タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

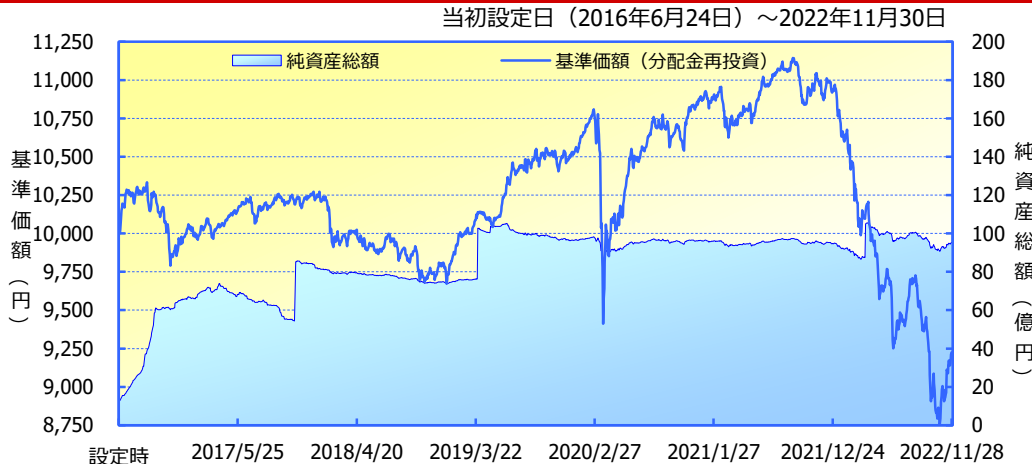
「基準価額・純資産の推移」

2022年11月30日現在

基準価額	9,202 円
純資産総額	94億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.4 %
3か月間	-3.1 %
6か月間	-5.8 %
1年間	-15.4 %
3年間	-12.7 %
5年間	-10.1 %
年初来	-16.1 %
設定来	-8.0 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

（1万口当たり、税引前）

決算期（年/月）	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成		通貨別構成	
ファンド名	比率	通貨	比率
国内株式ファンド	3.2%	日本円	88.3%
先進国株式ファンド	3.1%	米ドル	9.8%
新興国株式ファンド	3.1%	ユーロ	0.9%
国内REITファンド	4.9%	豪ドル	0.3%
先進国REITファンド	4.8%	英ポンド	0.3%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53.1%	カナダ・ドル	0.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	26.8%	シンガポール・ドル	0.2%
コールローン、その他	1.0%	香港ドル	0.0%
		ポーランド・ズロチ	0.0%
		その他	0.0%
合計	100.0%	合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

11月は、中旬に発表された米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回る内容であったことを受けて米国の金融引き締めペースの減速期待が強まり、月末にかけて各国で金利が低下基調となったことから、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドや先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇し、ファンド基準価額は月間で上昇となりました。

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

設定・運用



ワイエムアセットマネジメント

商号等

ワイエムアセットマネジメント株式会社

加入協会

金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第44号
一般社団法人投資信託協会

安定タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

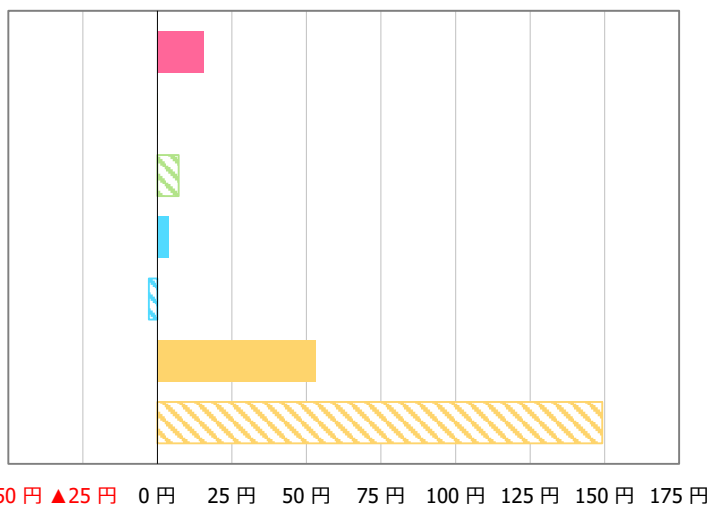
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+5.6%	+2.3%	+4.8%	+90.3%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行いません。	+0.1%	+0.5%	+4.6%	+162.5%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+2.5%	-5.4%	-1.8%	+76.7%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+0.8%	-2.8%	+0.5%	+44.4%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行いません。	-0.7%	-7.7%	-5.6%	+53.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。	+1.1%	-3.2%	-6.6%	-13.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行いません。	+6.3%	-2.2%	-7.0%	-21.5%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2022年11月末の基準価額	9,202 円
2022年10月末の基準価額	8,984 円
変動額	218 円
内訳	合計
国内株式ファンド	16 円
先進国株式ファンド	0 円
新興国株式ファンド	7 円
国内REITファンド	4 円
先進国REITファンド	▲3 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	53 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	149 円
小計	226 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲8 円

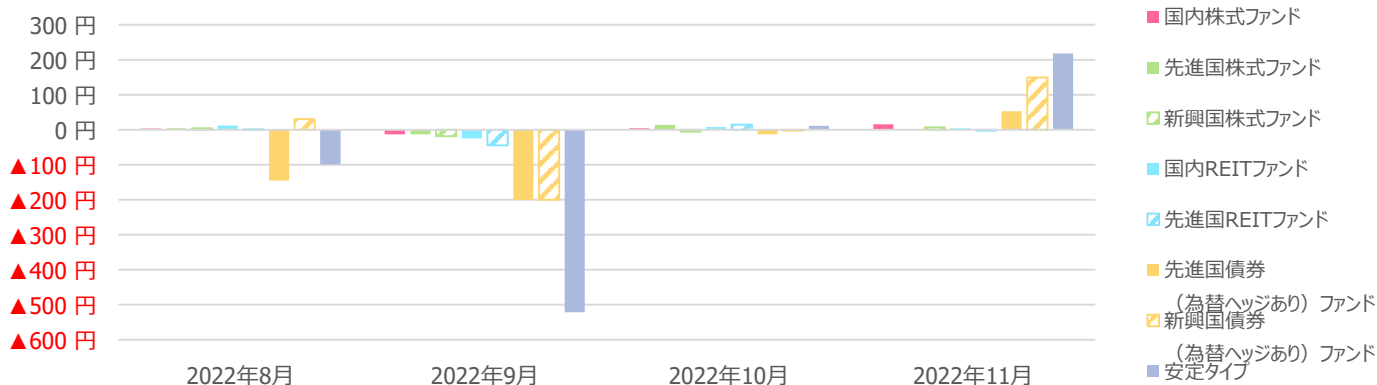


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

愛称：トリプル維新ファンド（安定タイプ） / （成長タイプ）

追加型投信 / 内外 / 資産複合

信託期間：無期限

決算日：毎年6月23日（休業日の場合翌営業日）

基準日：2022年11月30日

成長タイプの運用状況

※過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

「基準価額・純資産の推移」

2022年11月30日現在

基準価額	11,615 円
純資産総額	32億円

期間別騰落率

期間	ファンド
1か月間	+2.0 %
3か月間	-3.1 %
6か月間	-3.8 %
1年間	-9.6 %
3年間	-1.5 %
5年間	+5.0 %
年初来	-11.3 %
設定来	+16.2 %



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「基準価額（分配金再投資）」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「分配の推移」

(1万口当たり、税引前)

決算期 (年/月)	分配金
第1期 (17/06)	0円
第2期 (18/06)	0円
第3期 (19/06)	0円
第4期 (20/06)	0円
第5期 (21/06)	0円
第6期 (22/06)	0円
分配金合計額	設定来：0円

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合があります。

「主要な資産の状況」

※比率は、純資産に対するものです。

組入ファンド別構成

ファンド名	比率
国内株式ファンド	8.2%
先進国株式ファンド	8.1%
新興国株式ファンド	8.1%
国内REITファンド	12.5%
先進国REITファンド	12.2%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	33.2%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	16.7%
コールローン、その他	1.0%
合計	100.0%

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

通貨別構成

通貨	比率
日本円	71.2%
米ドル	24.4%
ユーロ	2.0%
豪ドル	0.8%
英ポンド	0.5%
カナダ・ドル	0.4%
シンガポール・ドル	0.4%
香港ドル	0.1%
ポーランド・ズロチ	0.0%
その他	0.0%
合計	100.0%

「ファンドマネージャーのコメント」

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

【投資行動】

ほぼ基本配分比率通りの資産配分を維持しました。

【パフォーマンス】

11月は、中旬に発表された米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回る内容であったことを受けて米国の金融引き締めペースの減速期待が強まり、月末にかけて各国で金利が低下基調となったことから、新興国債券（為替ヘッジあり）ファンドや先進国債券（為替ヘッジあり）ファンドが上昇し、ファンド基準価額は月間で上昇となりました。

成長タイプの運用状況

組入ファンドの騰落率

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

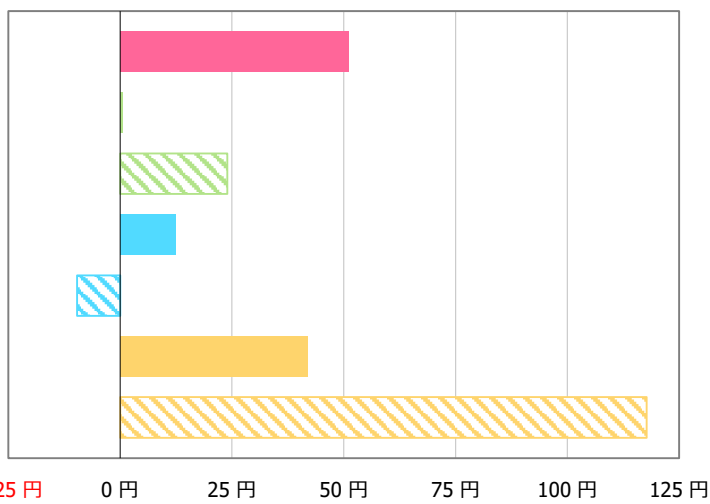
投資信託証券（ファンド名）	運用会社名	主な投資方針	騰落率			
			1か月間	3か月間	6か月間	設定来
国内株式ファンド	大和アセットマネジメント	国内の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+5.6%	+2.3%	+4.8%	+90.3%
先進国株式ファンド		日本を除く先進国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+0.1%	+0.5%	+4.6%	+162.5%
新興国株式ファンド		新興国の株式市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+2.5%	-5.4%	-1.8%	+76.7%
国内REITファンド		国内のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	+0.8%	-2.8%	+0.5%	+44.4%
先進国REITファンド		日本を除く先進国のリート市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。	-0.7%	-7.7%	-5.6%	+53.9%
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド		先進国通貨建ての債券を主な投資対象とし、日本を除く先進国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+1.1%	-3.2%	-6.6%	-13.0%
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド		新興国の国家機関が発行する米ドル建ての債券を主な投資対象とし、新興国の債券市場の中長期的な値動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行います。	+6.3%	-2.2%	-7.0%	-21.5%

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因分解

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

2022年11月末の基準価額	11,615 円
2022年10月末の基準価額	11,389 円
変動額	226 円
内訳	合計
国内株式ファンド	51 円
先進国株式ファンド	1 円
新興国株式ファンド	24 円
国内REITファンド	12 円
先進国REITファンド	▲10 円
先進国債券（為替ヘッジあり）ファンド	42 円
新興国債券（為替ヘッジあり）ファンド	118 円
小計	238 円
分配金	0 円
信託報酬、その他	▲12 円

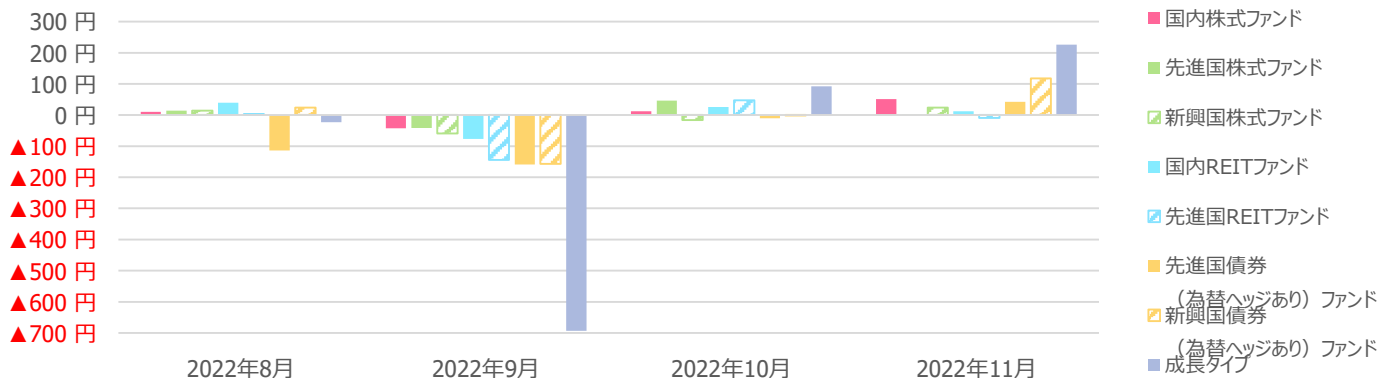


※「基準価額の月次変動要因分解」は、簡便法に基づく概算値です。

※ファンド名は「（適格機関投資家専用）」を省略しています。

基準価額の月次変動要因

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



「投資環境」

市況概況

※現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。上旬は、国内企業決算の内容はまちまちであったものの、米中間選挙を通過し不確実性が低下したことなどが評価され底堅く推移しました。中旬以降は、米国のCPI（消費者物価指数）が市場予想を下回り、米国の利上げペースが今後鈍化するとの期待が強まり、上昇しました。下旬に入り、中国において新型コロナ規制に対する抗議活動が活発化したことへの懸念により下落したものの、月間では上昇しました。

(先進国株式)

先進国株式市場は上昇しましたが、円高の為ファンドは横ばいでした。月初は、パウエルFRB（米国連邦準備制度理事会）議長が、利上げの最終到達点が切り上がる可能性に言及したことを懸念し、米国株が下落しました。しかし、その後発表された米国のCPIが市場予想より弱く、FRBの今後の利上げペースが鈍化するとの期待が高まり、中旬以降、欧米株は上昇しました。これに加え欧州株は、中国のゼロコロナ政策の緩和期待もあり、月を通じて上昇基調で推移しました。

(新興国株式)

新興国株式市場は上昇しました。月初は、中国のゼロコロナ政策の緩和期待を背景に上昇しました。月半ばにかけては、予想を下回る米国のCPIを受けて米国の金融引き締めペースの減速期待が高まり、続伸しました。月末にかけては、中国での新型コロナウイルス感染再拡大が懸念された一方で、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨を受けた米国の利上げペース減速観測が投資家心理を支え、小動きとなりました。

(国内リート)

国内リート市場はほぼ横ばいでした。月初に一時上昇したものの、上旬は下落しました。中旬以降は、変動の大きな日があったものの、月末にかけて緩やかな上昇傾向が続き、前月末とほぼ変わらない水準となりました。中旬以降は米国長期金利は低下基調となり、投資家のリスク選好姿勢が強まった月でしたが、国内リート市場では規模は小さいものの、3件の公募増資の発表があり、需給悪化懸念から上値の重い展開でした。

(先進国リート)

先進国リート市場は上昇しましたが、円高の為ファンドはほぼ横ばいでした。月初はFRB議長の会見を受けて金融引き締めの長期化への警戒が強まる中、成長ペースの鈍化が意識された米国の貸倉庫を中心にさえない展開が始まりました。その後は、米国のCPIの下振れと長期金利の低下を好感して大きく上昇しました。月半ば以降は景気減速への根強い懸念が重荷となった一方、長期金利の低下傾向が支援材料となり、横ばい圏での推移となりました。

(先進国債券)

先進国債券市場は長期債を中心に上昇（金利は低下）しました。米国においては、月初にFRBが0.75%ポイントの利上げを決定したことなどを背景に金利が上昇しましたが、CPIが予想を下振れたことから長期のインフレ期待が低下し、長期金利は低下に転じました。また、他の先進国においても米国金利に連れた動きとなり、長期金利を中心に低下する動きとなりました。

(新興国債券)

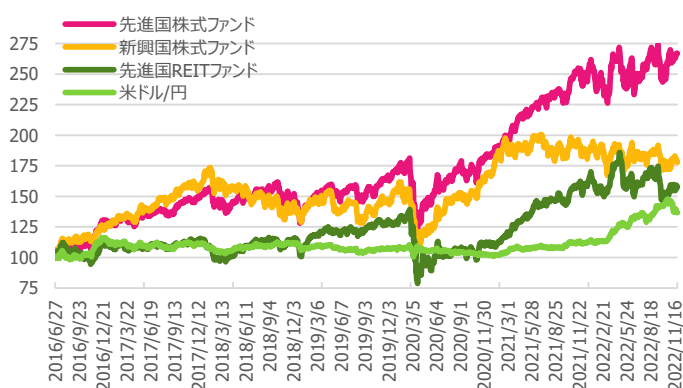
米ドル建て新興国債券に関しては、インフレ期待の低下などを受けてFRBによる利上げペース減速の可能性が意識されたことなどから、スプレッド（米国債との利回り格差）は縮小しました。インドネシアでは、インフレ率が市場予想を下振れたことや米国金利が低下したことなどから、スプレッドは縮小しました。

(為替)

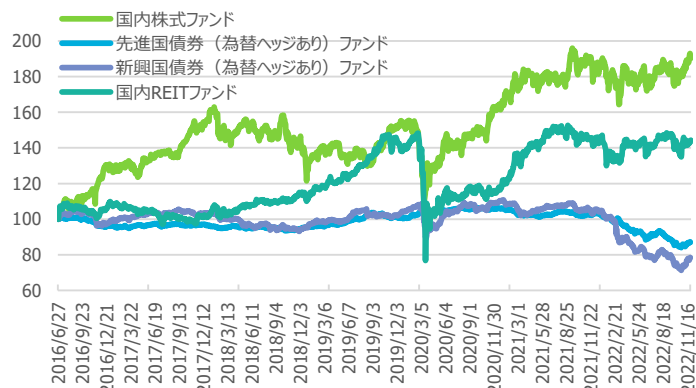
為替市場では、投資対象通貨は対円で下落しました。米国のCPIの結果を受け、インフレ率の減速期待などから長期を中心に米国金利が低下したことで、日米金利差の縮小が意識され、円高米ドル安が進行しました。その他の通貨も対米ドルでは上昇したものの、円高米ドル安の進行により対円では下落しました。

新興国通貨は対円で下落しました。新興国の為替市場では、FRBの金融引き締め観測の後退から米国金利が低下する中、日米金利差の縮小により円高が進行したことなどから、多くの通貨が対円で下落しました。

組入ファンド（為替ヘッジなし）と為替の価格の推移



組入ファンド（為替ヘッジありおよび国内資産）の価格の推移



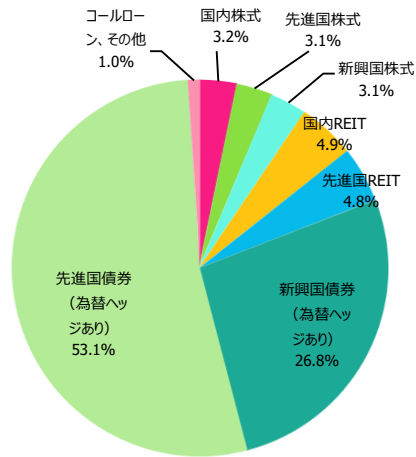
※ファンド設定日を基準として指数化しています。

※ 8ページ目の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

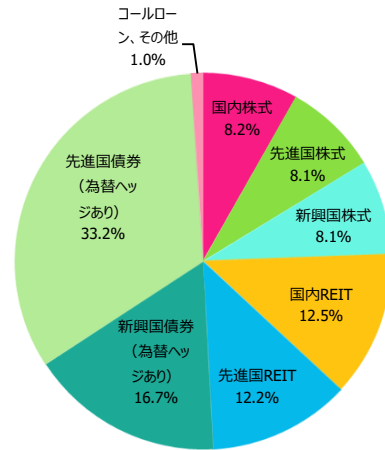
「各コースの資産・通貨別構成と基準価額の比較」

資産別組入ファンド比率（純資産比）

安定タイプ



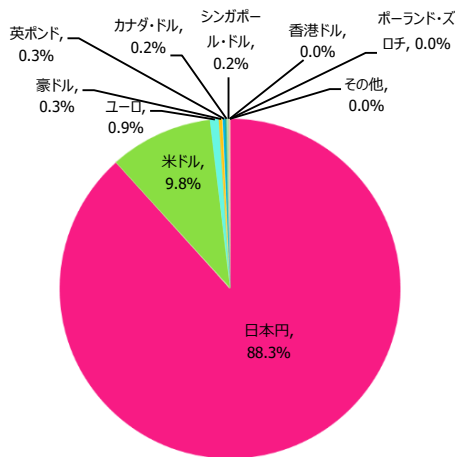
成長タイプ



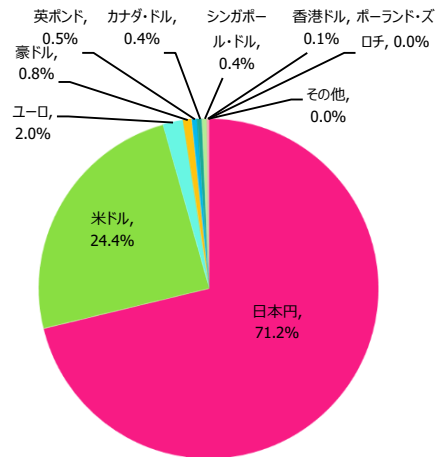
※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

通貨別構成（純資産比）

安定タイプ



成長タイプ



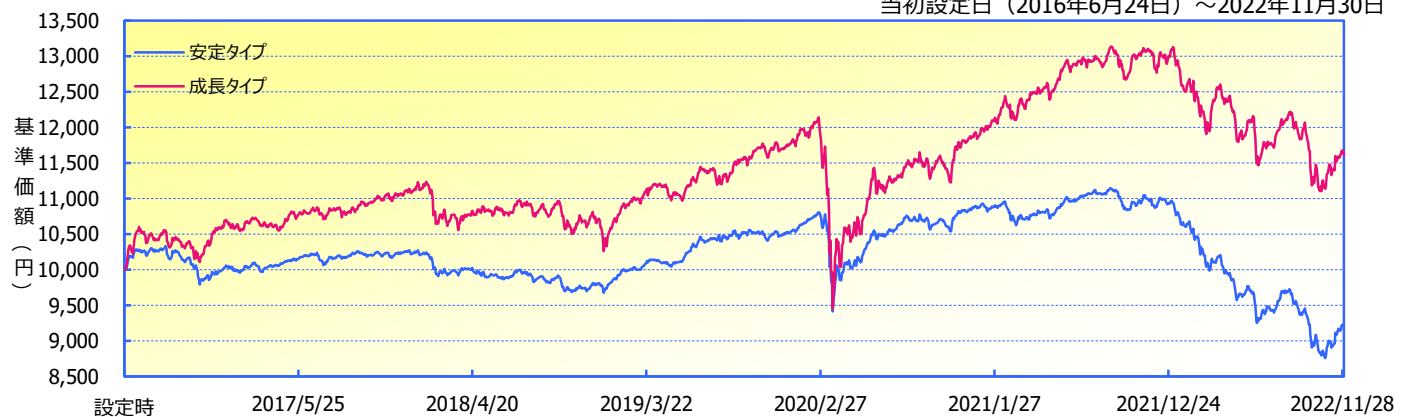
※大和アセットマネジメントのデータを基にワイエムアセットマネジメントが計算しています。

※比率の合計が四捨五入の関係で100%にならないことがあります。

※為替ヘッジ付外債は、日本円に分類しています。

基準価額（分配金再投資）の比較

※データは過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。



※「基準価額（分配金再投資）」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています（7ページ目の「ファンドの費用」をご覧ください）。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

「ファンドの目的・特色」

ファンドの目的

- 内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

ファンドの特色

1. 複数の投資信託証券への投資を通じて、主として内外の債券、株式および不動産投資信託証券（リート）に投資します。
2. 各資産への投資比率が異なる「安定タイプ」と「成長タイプ」の2つのタイプから選択できます。
3. 山口フィナンシャルグループの運用会社であるワイエムアセットマネジメント株式会社がファンド運用を行ないます。
4. 内外の債券、株式およびリートを実質的な投資対象とする複数の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。

・各ファンドの略称としてそれぞれ次を用いることがあります。
 YM アセット・バランスファンド（安定タイプ）：「安定タイプ」
 YM アセット・バランスファンド（成長タイプ）：「成長タイプ」
 ・各ファンドの総称を「YM アセット・バランスファンド」とします。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

「投資リスク」

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の変動要因は、以下のとおりです。

「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動、リートの価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

「ファンドの費用」

お客さまが直接的に負担する費用		
購入時手数料	ありません。	
信託財産留保額	ありません。	
お客さまが信託財産で間接的に負担する費用		
運用管理費用 （信託報酬）	運用管理費用の総額は、毎日、信託財産の純資産総額に対して次に掲げる率	
	安定タイプ	成長タイプ
	年率 1.1275%（税込）	年率 1.2375%（税込）
	投資対象とする 投資信託証券	年率 0.209%（税込）～年率 0.330%（税込）
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.406%程度（税込）*	年率 1.510%程度（税込）*
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただけます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 実際の組入状況等により変動します。

※手数料等の合計金額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

「当資料のお取り扱いにおけるご注意」

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするためにワイエムアセットマネジメント株式会社により作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡する「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ▶ ワイエムアセットマネジメント株式会社
083-223-7124（営業日の9:00～17:00）
当社ホームページ
- ▶ <http://www.ymam.co.jp/>

「販売会社」

販売会社（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会	
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○	○		
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○	○		
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○	○		
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。